

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第105期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社西日本シティ銀行

【英訳名】 THE NISHI-NIPPON CITY BANK,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 谷川 浩 道

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号

【電話番号】 092(476)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 本 田 隆 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目11番8号  
株式会社西日本シティ銀行 東京本部 東京事務所

【電話番号】 03(3563)3330

【事務連絡者氏名】 東京本部 東京事務所長 平 川 俊 介

【縦覧に供する場所】 株式会社西日本シティ銀行 大分支店  
(大分市府内町三丁目1番7号)  
株式会社西日本シティ銀行 東京支店  
(東京都中央区京橋一丁目11番8号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度第1四半期	平成26年度第1四半期	平成25年度
		連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
経常収益	百万円	42,044	38,050	155,888
うち信託報酬	百万円			
経常利益	百万円	14,462	12,493	42,124
四半期純利益	百万円	8,510	7,553	
当期純利益	百万円			24,009
四半期包括利益	百万円	2,304	12,084	
包括利益	百万円			28,637
純資産額	百万円	409,607	438,849	429,734
総資産額	百万円	7,917,945	8,305,753	8,027,132
1株当たり四半期純利益金額	円	10.70	9.50	
1株当たり当期純利益金額	円			30.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	4.85	4.96	5.02
信託財産額	百万円			

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 5 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

主要勘定の期末残高につきましては、預金・譲渡性預金は、積極的な預金吸収に努めた結果、前連結会計年度末比2,766億円増加し、7兆2,290億円となりました。貸出金は、地域のお客様の様々な資金ニーズにお応えしてまいりました結果、前連結会計年度末比512億円増加し、5兆9,010億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比157億円増加し、1兆7,969億円となりました。なお、総資産は、前連結会計年度末比2,786億円増加し、8兆3,057億円となりました。

当第1四半期連結累計期間の損益状況につきましては、経常収益は、資金運用収益の減少等により、前年同四半期連結累計期間比39億94百万円減少し、380億50百万円となりました。一方、経常費用は、役員取引等費用及び営業経費の減少等により前年同四半期連結累計期間比20億24百万円減少し、255億57百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同四半期連結累計期間比19億69百万円減少し124億93百万円、四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間比9億57百万円減少し、75億53百万円となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

#### 銀行業

当行及び株式会社長崎銀行で構成される銀行業における経常収益は、資金運用収益の減少を主因に前年同四半期連結累計期間比38億70百万円減少し、352億83百万円、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間比17億67百万円減少し、108億78百万円となりました。

#### その他

その他における経常収益は、前年同四半期連結累計期間比6億74百万円減少し、41億73百万円、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間比1億69百万円減少し、15億65百万円となりました。

## 国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、前年同四半期連結累計期間比34億13百万円減少し、259億36百万円となりました。

役務取引等収支は、前年同四半期連結累計期間比3億94百万円増加し、60億89百万円となりました。

その他業務収支は、前年同四半期連結累計期間比5億14百万円増加し、9億91百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	28,129	1,220		29,349
	当第1四半期連結累計期間	24,901	1,034		25,936
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	29,839	1,470	41	31,268
	当第1四半期連結累計期間	26,511	1,233	26	27,718
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,710	250	41	1,919
	当第1四半期連結累計期間	1,609	199	26	1,782
信託報酬	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	5,643	52		5,695
	当第1四半期連結累計期間	6,026	63		6,089
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	8,116	79		8,195
	当第1四半期連結累計期間	7,786	90		7,877
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	2,472	27		2,500
	当第1四半期連結累計期間	1,760	27		1,787
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	180			180
	当第1四半期連結累計期間	117			117
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	180			180
	当第1四半期連結累計期間	117			117
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	210	266		477
	当第1四半期連結累計期間	646	345		991
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	756	323	28	1,051
	当第1四半期連結累計期間	649	345		995
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	545	57	28	574
	当第1四半期連結累計期間	3			3

- (注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の取引に関する相殺額を記載しています。
- 3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

## 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、前年同四半期連結累計期間比3億18百万円減少し、78億77百万円となりました。

また、役務取引等費用は、前年同四半期連結累計期間比7億12百万円減少し、17億87百万円となりました。

この結果、役務取引等収支は、前年同四半期連結累計期間比3億94百万円増加し、60億89百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	8,116	79	8,195
	当第1四半期連結累計期間	7,786	90	7,877
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	2,893		2,893
	当第1四半期連結累計期間	3,140		3,140
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	2,082	78	2,160
	当第1四半期連結累計期間	2,078	89	2,168
うち信託関連業務	前第1四半期連結累計期間	5		5
	当第1四半期連結累計期間	6		6
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	1,677		1,677
	当第1四半期連結累計期間	1,332		1,332
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	798		798
	当第1四半期連結累計期間	647		647
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	50		50
	当第1四半期連結累計期間	47		47
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	311	0	311
	当第1四半期連結累計期間	276	0	277
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	2,472	27	2,500
	当第1四半期連結累計期間	1,760	27	1,787
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	463	10	473
	当第1四半期連結累計期間	439	10	449

(注) 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

## 国内・国際業務部門別特定取引の状況

当第1四半期連結累計期間の特定取引損益は、前年同四半期連結累計期間比63百万円減少し、1億17百万円の利益となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	180		180
	当第1四半期連結累計期間	117		117
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	180		180
	当第1四半期連結累計期間	117		117
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間			

(注) 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況  
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	6,734,031	21,348	6,755,380
	当第1四半期連結会計期間	6,893,270	16,868	6,910,139
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	3,736,196		3,736,196
	当第1四半期連結会計期間	3,892,788		3,892,788
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,950,144		2,950,144
	当第1四半期連結会計期間	2,945,285		2,945,285
うちその他	前第1四半期連結会計期間	47,691	21,348	69,039
	当第1四半期連結会計期間	55,197	16,868	72,065
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	279,847		279,847
	当第1四半期連結会計期間	318,944		318,944
総合計	前第1四半期連結会計期間	7,013,879	21,348	7,035,227
	当第1四半期連結会計期間	7,212,215	16,868	7,229,083

(注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	5,581,430	100.00	5,901,093	100.00
製造業	319,420	5.72	323,494	5.48
農業、林業	7,481	0.13	12,360	0.21
漁業	6,809	0.12	7,481	0.13
鉱業、採石業、砂利採取業	4,755	0.09	4,824	0.08
建設業	221,555	3.97	221,924	3.76
電気・ガス・熱供給・水道業	95,440	1.71	124,269	2.11
情報通信業	78,728	1.41	85,396	1.45
運輸業、郵便業	130,472	2.34	130,071	2.20
卸売業、小売業	560,668	10.05	586,314	9.93
金融業、保険業	176,927	3.17	192,767	3.27
不動産業、物品賃貸業	1,135,385	20.34	1,196,279	20.27
その他各種サービス業	656,441	11.76	724,779	12.28
地方公共団体	427,856	7.67	463,196	7.85
その他	1,759,483	31.52	1,827,928	30.98
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	5,581,430		5,901,093	

(注) 1 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外連結子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	796,732,552	同 左	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は1,000 株であります。
計	796,732,552	同 左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		796,732		85,745		85,684

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日現在で記載しております。

## 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,768,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 790,892,000	790,892	
単元未満株式	普通株式 4,072,552		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	796,732,552		
総株主の議決権		790,892	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、5千株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が5個含まれております。

2 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式885株を含んでおります。

## 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前 三丁目1番1号	1,768,000		1,768,000	0.22
計		1,768,000		1,768,000	0.22

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	185,603	399,471
コールローン及び買入手形	237	238
買入金銭債権	31,897	30,210
特定取引資産	1,026	1,164
金銭の信託	1,972	2,001
有価証券	1,781,211	1,796,945
貸出金	1 5,849,866	1 5,901,093
外国為替	6,699	6,610
その他資産	37,138	42,523
有形固定資産	113,622	113,000
無形固定資産	8,189	7,602
退職給付に係る資産	7,043	7,246
繰延税金資産	8,480	3,971
支払承諾見返	33,652	33,211
貸倒引当金	38,907	38,937
投資損失引当金	603	602
資産の部合計	8,027,132	8,305,753
<b>負債の部</b>		
預金	6,719,861	6,910,139
譲渡性預金	232,610	318,944
コールマネー及び売渡手形	158,563	104,907
債券貸借取引受入担保金	19,720	26,642
借入金	223,976	262,540
外国為替	97	102
社債	93,300	93,300
その他負債	87,130	88,911
退職給付に係る負債	5,339	5,222
役員退職慰労引当金	154	147
睡眠預金払戻損失引当金	2,211	1,986
偶発損失引当金	2,102	2,168
特別法上の引当金	1	2
再評価に係る繰延税金負債	18,678	18,675
支払承諾	33,652	33,211
負債の部合計	7,597,398	7,866,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	85,745	85,745
資本剰余金	90,301	90,301
利益剰余金	164,207	168,842
自己株式	692	694
株主資本合計	339,561	344,194
その他有価証券評価差額金	38,212	42,211
繰延ヘッジ損益	35	131
土地再評価差額金	29,283	29,285
退職給付に係る調整累計額	3,539	3,430
その他の包括利益累計額合計	63,920	67,935
少数株主持分	26,252	26,719
純資産の部合計	429,734	438,849
負債及び純資産の部合計	8,027,132	8,305,753

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	42,044	38,050
資金運用収益	31,268	27,718
(うち貸出金利息)	22,994	22,405
(うち有価証券利息配当金)	8,019	4,993
役務取引等収益	8,195	7,877
特定取引収益	180	117
その他業務収益	1,051	995
その他経常収益	1,347	1,341
経常費用	27,581	25,557
資金調達費用	1,919	1,782
(うち預金利息)	1,066	965
役務取引等費用	2,500	1,787
その他業務費用	574	3
営業経費	21,061	20,535
その他経常費用	1,525	1,448
経常利益	14,462	12,493
特別利益	25	3
固定資産処分益	25	3
特別損失	76	169
固定資産処分損	54	132
減損損失	21	36
その他の特別損失	0	0
税金等調整前四半期純利益	14,412	12,327
法人税等	5,331	4,245
少数株主損益調整前四半期純利益	9,081	8,082
少数株主利益	570	528
四半期純利益	8,510	7,553

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,081	8,082
その他の包括利益	6,776	4,002
<del>その他有価証券評価差額金</del>	6,774	3,989
繰延ヘッジ損益	2	95
退職給付に係る調整額		109
持分法適用会社に対する持分相当額	0	
<b>四半期包括利益</b>	<b>2,304</b>	<b>12,084</b>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,723	11,566
少数株主に係る四半期包括利益	581	518

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準等から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が156百万円増加し、退職給付に係る資産が0百万円、利益剰余金が133百万円及び少数株主持分が24百万円それぞれ減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
破綻先債権額	2,103百万円	2,412百万円
延滞債権額	130,758百万円	129,326百万円
3ヵ月以上延滞債権額	311百万円	410百万円
貸出条件緩和債権額	31,552百万円	33,818百万円
合計額	164,725百万円	165,968百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
貸倒引当金繰入額	402百万円	672百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	1,531百万円	1,393百万円
のれんの償却額	32百万円	32百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,987	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	その他 利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,782	3.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	その他 利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	38,927	3,116	42,044		42,044
セグメント間の 内部経常収益	226	1,731	1,957	1,957	
計	39,154	4,847	44,002	1,957	42,044
セグメント利益	12,645	1,734	14,380	82	14,462

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、銀行の従属業務及び信用保証業務、クレジットカード業務、金融商品取引業務等の金融関連業務を含んでおります。  
3 セグメント利益の調整額82百万円は、主にセグメント間取引消去であります。  
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	35,117	2,933	38,050		38,050
セグメント間の 内部経常収益	166	1,239	1,406	1,406	
計	35,283	4,173	39,456	1,406	38,050
セグメント利益	10,878	1,565	12,443	49	12,493

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、銀行の従属業務及び信用保証業務、クレジットカード業務、金融商品取引業務等の金融関連業務を含んでおります。  
3 セグメント利益の調整額49百万円は、主にセグメント間取引消去であります。  
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、「企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるもの」がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	39,413	41,931	2,517
地方債	17,666	18,237	570
社債	18,664	19,342	678
その他			
外国債券			
その他			
合計	75,744	79,511	3,766

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	39,475	41,834	2,359
地方債	17,647	18,208	560
社債	18,651	19,317	665
その他			
外国債券			
その他			
合計	75,774	79,360	3,586

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	63,504	91,484	27,980
債券	1,245,932	1,257,396	11,464
国債	578,354	583,550	5,195
地方債	183,279	184,210	930
社債	484,298	489,636	5,338
その他	320,239	339,441	19,201
外国債券	247,696	249,921	2,224
その他	72,542	89,520	16,977
合計	1,629,676	1,688,322	58,646



## 当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	61,976	91,826	29,849
債券	1,273,177	1,284,379	11,201
国債	602,128	606,977	4,849
地方債	179,956	180,793	837
社債	491,092	496,608	5,515
その他	306,296	329,851	23,555
外国債券	224,392	228,252	3,860
その他	81,904	101,599	19,695
合計	1,641,450	1,706,057	64,607

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外については、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式642百万円であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

当該有価証券の減損処理については、時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄は全て、また同下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するもの、かつ時価の回復可能性があるものと認められるもの以外について実施しております。

## (金銭の信託関係)

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、「企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるもの」がないため、記載しておりません。

## (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、「企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるもの」がないため、記載しておりません。

## (1株当たり情報)

## 1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	10.70	9.50
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	8,510	7,553
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	8,510	7,553
普通株式の期中平均株式数	千株	795,031	794,958

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

株式会社 西日本シティ銀行  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	行	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	木	竜
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	口	輝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社西日本シティ銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社西日本シティ銀行及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。